

2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月12日

上場会社名 株式会社メディアドゥ 上場取引所 東
 コード番号 3678 URL https://www.mediado.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 藤田 恭嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO (氏名) 荻田 明史 TEL 03-6212-5111
 四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	25,113	11.0	475	△2.1	490	11.0	244	5.0
2024年2月期第1四半期	22,632	△13.8	485	△21.6	441	△27.9	232	△25.6

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 385百万円 (62.7%) 2024年2月期第1四半期 236百万円 (△60.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	16.17	—
2024年2月期第1四半期	15.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	51,883	16,260	31.3
2024年2月期	51,612	16,208	31.4

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 16,251百万円 2024年2月期 16,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	0.00	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	4.2	2,300	11.3	2,230	12.0	1,330	—	88.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	15,130,911株	2024年2月期	15,130,911株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	19,254株	2024年2月期	19,254株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	15,111,657株	2024年2月期1Q	15,265,116株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績等の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2024年7月12日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催します。説明会資料は、説明会終了後 T D n e t にて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結業績

(単位：百万円)

	2024年2月期 第1四半期 連結累計期間 (2023年3月1日から 2023年5月31日まで)	2025年2月期 第1四半期 連結累計期間 (2024年3月1日から 2024年5月31日まで)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	22,632	25,113	2,480	11.0%
営業利益	485	475	△10	△2.1%
経常利益	441	490	48	11.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	232	244	11	5.0%

当社グループは著作物を公正利用のもと、できるだけ広く頒布し著作者に収益を還元するという「著作物の健全なる創造サイクルの実現」をミッション、「ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ」をビジョンに掲げ、日本における文化の発展及び豊かな社会づくりに貢献するため、積極的な業容の拡大と企業価値の向上に取り組んでおります。

日本国著作権法第一章 総則の第一条に謳われる『著作物は文化の発展に寄与』、『著作物の利用と保護の調和』を第一義に、デジタル化された数多くの著作物をより多くの人に届け、その利用における適正な対価を著作者に還元し、また新たな著作物が創造されるよう“著作物の健全なる創造サイクル”の一翼を担うことを目的に事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、各出版社・電子書店のキャンペーン数が回復基調にあったことに加え、2024年2月に獲得した新規商流の業績寄与もあり、電子書籍流通事業の売上高が好調に推移しました。他方、戦略投資事業においては、再建に向けた抜本的な改革に着手したことに伴い一時的に収益が悪化した日本文芸社を含むインプリント事業の影響を受けたことにより前年同期比でセグメント損失が拡大しましたが、期初計画に沿った推移となっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は25,113百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は475百万円（前年同期比2.1%減）、経常利益は490百万円（前年同期比11.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は244百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(電子書籍流通事業)

電子書籍流通事業については、引き続き「コミックシーモア」「Amazon Kindle」等の電子書店への電子書籍の取次や電子書籍配信ソリューションの提供を行いました。2024年2月末時点で、取引先としての出版社は2,200社以上、電子書店は150店以上、取扱コンテンツ数は210万点以上、出版社や電子書店とのキャンペーン管理数は年間1.7万件以上にのぼっており、当社グループは国内最大の電子書籍取次事業者として出版業界の発展に貢献しております。近年、電子書籍市場が拡大するなかで出版社と電子書店が取り扱うコンテンツ数とキャンペーン数は増大し続けており、電子書籍の流通にかかる運用コストは年々増加しております。電子書籍取次の存在意義が高まるなか、当社は基幹システムの連携や時流に合わせた新規のシステム開発を行うほか、取次に関して蓄積されたノウハウに基づくきめ細やかなサポートを通じて、電子書籍の円滑な流通及び出版社と電子書店の業務の効率化、配信事故率の低減に貢献することで、電子書籍市場そのものの拡大と、流通シェアの拡大を目指しております。

当第1四半期連結累計期間においては、2024年2月に獲得した新規商流及び既存商流の売上高が好調に推移する等、再び成長基調に回帰しております。

その結果、売上高は23,235百万円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益は1,260百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

(戦略投資事業)

戦略投資事業は、FanTop事業、インプリント事業、IP・ソリューション事業、国際事業の4事業で構成されております。

FanTop事業については、紙書籍に資産性のあるNFTデジタルコンテンツを付帯し、自社開発・運営を行っているNFTマーケットプレイス上にNFTデジタルコンテンツを流通させることで、出版業界及びコンテンツ業界の活

性化を目指しております。引き続き発行部数の多い雑誌へのアプローチを強化した結果、2024年5月末までの累計発行部数は246万部を突破し、出版物の売り伸ばしに貢献しております。

インプリント事業については、出版社の日本文芸社での魅力ある作品づくりのほか、小説投稿サイトのエブリスタで発掘した作品のノベライズやコミカライズ、これらのマルチメディア化を推進することで、コンテンツ市場のさらなる拡大に貢献することを目指しております。特に、日本文芸社においては、新たな経営体制のもと各電子書店とのリレーション強化や適切な製本流通を管理するための組織改革を断行する等、安定的に利益を稼働できる企業体質への転換に向けた諸改革を推し進めております。

IP・ソリューション事業については、出版社から消費者まで幅広く電子書籍に関するサービスを展開することで、主に国内出版市場の拡大を図り、相乗的な収益機会の獲得を目指しております。書籍の要約サービスを提供するフライヤーは、SaaS型のビジネスモデルを展開しており、累計の法人契約数は1,000社を超える等、着実に顧客基盤を拡大しております。2024年5月には新たに従業員サーベイサービス「flier成長組織ナビ」の提供を開始しました。既存サービスとターゲット層が合致する新規サービスの提供によりさらなる顧客拡大を図っております。

国際事業については、米国の5大出版社を含む欧米の出版社に対して、DXサービスをSaaS型のビジネスモデルで提供しており、欧米の出版社とのネットワークを構築するほか、海外の出版DXのノウハウを将来的に日本の出版社に展開することを目指しております。顧客となる出版社の契約数が着実に増加しており、既存顧客の解約率も非常に低いことから、法人契約数の積み上がりとともに収益が改善しております。当第1四半期連結累計期間においては、Firebrandグループにて新サービス「FLYWHEEL」の提供を開始しました。米国の書籍販売の約60%を占めるAmazonのアルゴリズムに特化した出版社向けAI書籍マーケティングツールで、自社の販売傾向と市場トレンドを自動で分析・予測することにより書籍の効率的な販売促進を実現します。

FanTop事業、IP・ソリューション事業、国際事業においては成長投資が一巡し、赤字幅縮小や利益増加となりましたが、日本文芸社での体質改善に向けた取組みは今下期以降からその本格的な効果が期待できるものであることから、インプリント事業においては前年同期に比べ損失が増加しました。その結果、戦略投資事業全体としては、売上高は1,832百万円(前年同期比1.0%減)、セグメント損失は364百万円(前年同期はセグメント損失331百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、受取手形、売掛金及び契約資産が300百万円増加した一方、現金及び預金が252百万円減少したこと等により、前期末と比べ271百万円増加し、51,883百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が950百万円増加した一方、未払法人税等が504百万円、長期借入金が321百万円それぞれ減少したこと等により、前期末と比べ218百万円増加し、35,622百万円となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定が157百万円増加した一方、332百万円の配当実行等により利益剰余金が純額で88百万円減少したこと等により、前期末と比べ52百万円増加し、16,260百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社連結業績は、各出版社・電子書店のキャンペーン数が回復基調となったことで売上高が増加したものの、戦略投資事業に属する日本文芸社の再建に向けた抜本的な改革に着手した影響等により営業利益は前年同期比で微減となりました。引き続き電子書籍流通事業においては取引先のニーズに応え、寄り添う質の高いサービスを提供し、必要とされ続ける事業者となることでシェアを拡大し、電子書籍市場の成長を上回る事業成長を目指します。戦略投資事業においては投資の適正化を進めるとともに、開始3年目以降の事業についてROIC8%を下回る場合には事業ポートフォリオの見直しを検討し、赤字幅縮小を実現することで通期計画の達成を目指してまいります。

なお、現時点では2024年4月11日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,004	10,752
受取手形、売掛金及び契約資産	23,294	23,594
その他	2,098	2,311
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	36,396	36,657
固定資産		
有形固定資産	672	711
無形固定資産		
のれん	5,765	5,652
ソフトウェア	590	656
ソフトウェア仮勘定	74	46
その他	1,162	1,207
無形固定資産合計	7,592	7,562
投資その他の資産		
投資有価証券	5,870	5,852
繰延税金資産	494	497
差入保証金	471	469
その他	122	138
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	6,951	6,951
固定資産合計	15,215	15,225
資産合計	51,612	51,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,165	27,115
短期借入金	902	902
1年内返済予定の長期借入金	1,314	1,308
未払法人税等	756	252
賞与引当金	42	77
その他	2,205	2,261
流動負債合計	31,386	31,918
固定負債		
長期借入金	3,128	2,807
繰延税金負債	120	122
退職給付に係る負債	615	616
その他	153	157
固定負債合計	4,017	3,704
負債合計	35,403	35,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,959	5,959
資本剰余金	5,737	5,737
利益剰余金	3,614	3,525
自己株式	△48	△48
株主資本合計	15,262	15,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	195
為替換算調整勘定	725	882
その他の包括利益累計額合計	920	1,077
非支配株主持分	25	9
純資産合計	16,208	16,260
負債純資産合計	51,612	51,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	22,632	25,113
売上原価	19,999	22,443
売上総利益	2,633	2,670
販売費及び一般管理費	2,147	2,194
営業利益	485	475
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
為替差益	3	9
持分法による投資利益	—	12
その他	1	1
営業外収益合計	6	24
営業外費用		
支払利息	7	8
投資事業組合運用損	0	0
持分法による投資損失	39	—
その他	2	0
営業外費用合計	50	9
経常利益	441	490
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
投資有価証券評価損	—	27
関係会社株式売却損	6	—
特別損失合計	6	27
税金等調整前四半期純利益	435	464
法人税等	218	236
四半期純利益	217	227
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	△16
親会社株主に帰属する四半期純利益	232	244

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	217	227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△1
為替換算調整勘定	17	157
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	19	157
四半期包括利益	236	385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252	401
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	△16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当社及び一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子書籍 流通事業	戦略投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,780	1,851	22,631	1	22,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	281	292	△292	—
計	20,791	2,132	22,923	△290	22,632
セグメント利益又は損失(△)	1,213	△331	881	△395	485

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子書籍 流通事業	戦略投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,235	1,832	25,067	46	25,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	320	334	△334	—
計	23,248	2,153	25,402	△288	25,113
セグメント利益又は損失(△)	1,260	△364	895	△420	475

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。